



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所

上場取引所 東

コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 湯澤 邦彦 (TEL) 045 (325) 3933

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日

配当支払開始予定日 平成27年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,248	137.9	832	—	736	—	384	—
25年12月期	1,365	△39.8	△374	—	△466	—	△386	—

(注) 包括利益 26年12月期 449百万円 (—%) 25年12月期 △407百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
26年12月期	90	16	—	—	18.9	8.6	25.6
25年12月期	△90	73	—	—	△18.6	△8.0	△27.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
26年12月期	10,276	2,320	21.5	518	14		
25年12月期	6,793	1,950	27.4	437	70		

(参考) 自己資本 26年12月期 2,207百万円 25年12月期 1,864百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△1,319	54	729	1,024
25年12月期	△1,585	120	1,486	1,561

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	—	2.0
26年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	11.1	2.1
27年12月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	24.4	—

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	1,194	△33.4	134	△70.2	100	△72.1	60	△65.3	14	09
通 期	2,700	△16.9	436	△47.6	372	△49.5	200	△47.9	46	95

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社、除外 1社（社名）株式会社青山財産ネットワークスを営業者とする匿名組合

（注）詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	4,268,000株	25年12月期	4,268,000株
26年12月期	8,319株	25年12月期	8,319株
26年12月期	4,259,681株	25年12月期	4,259,709株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 全般的概況

当連結会計年度（平成26年1月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、「アベノミクス」の効果もあり、停滞していた景気は回復基調となり、金融市場でも株価は大幅に回復し、為替も円安に転じてきました。

夏以降は景気のもたつきが見られたものの、企業収益の回復を起点とした設備投資や所得の増加による好循環は引き続きみられ、デフレ脱却と持続的成長が出来るかどうかの正念場となっています。

不動産市況は、景気回復を映し、JREIT、ファンド、海外投資家などの投資マネーの流入や企業のオフィス需要の拡大が追い風になるとともに、三大都市圏の地価は上昇傾向となったため、地方との「二極化」が鮮明になってきました。

住宅市場においては消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響が大きかったため、持ち家、分譲が低迷しており、本年の新設住宅着工戸数は約89万2千戸と前年同期比9.0%減、持ち家も11ヶ月連続でマイナスとなっています。

全国銀行が抱える不良債権は、平成26年3月期で10.2兆円と平成25年3月期と比べ1.7兆円の減少となっています。全国の企業倒産の減少基調が続いており、上場企業の倒産はありませんでした。金融機関のリスクジュール要請に弾力的に応じる金融支援や、公共工事などの景気対策効果が見て取れます。

一方、中小企業においては急激な円安による原材料、資材価格の上昇、労務費の高騰、消費増税後の消費マインドの低下、競争激化による販売価格への不転嫁など倒産増加要因もあり、中小・零細を中心に企業経営も二極化しています。

不良債権ビジネスにおいては、不動産市況等を反映して金融機関が不良債権処理をしやすくなった環境があるものの、債権売却のバルクセールにおいては競争が激化しており、債権価格は高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他事業（信託事業、測量事業）を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、前年度取り組んだ大口の再生案件が第1四半期に完了したこと、また、更に新たな大口再生案件が計画通り購入でき、売上に寄与したため前期比大幅な増収となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ、177百万円と増加したものの、営業利益は832百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が3,248百万円（前年同期比137.9%増）となり、営業利益は832百万円（前年同期営業損失374百万円）、経常利益は736百万円（前年同期経常損失466百万円）、当期純利益は384百万円（前年同期当期純損失386百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （サービサー事業）

サービサー事業においては、前年取り組んだ大口の再生案件が第1四半期で完了したこと、更に新たな再生案件が計画通り購入でき、売上に寄与したため前期比大幅な増収となりました。更に不動産市況の回復もあり、担保付債権の回収が図られました。また、その他の既存債権からの回収も順調に進んだことにより、売上高は2,053百万円（前年同期比270.9%増）、セグメント利益は1,146百万円（前年同期セグメント利益75百万円）となりました。

#### （派遣事業）

前年度の第3四半期から再開した派遣事業は、派遣先の業務量も安定的に推移し、売上高は584百万円（前年同期比98.9%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

#### （不動産ソリューション事業）

不動産ソリューション事業においては、新規借地権負担付土地の購入により地代、及び家賃収入が増加し、安定売上となりました。底地の売却についても個別に借地人との交渉が進み今年度購入分についても一部売却をすることができました。売上高は388百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は144百万円（前年同期比123.7%増）となりました。

## (信託事業)

信託事業の本業部門においては、有料老人ホーム入居一時金保全管理信託、死後事務委任契約前払金保全信託等の新たな受託があったものの前年度並に推移しました。一方、兼業部門の相続業務においては、提携金融機関からの遺言信託、遺産整理の紹介案件が着実に増加し、前年に比べ大幅に増加しました。

全体の売上高は203百万円（前年同期比74.3%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期セグメント損失37百万円）となりました。

今年度に入りましても、地域に密着したサービス向上を図り、営業基盤のより一層の強化を目的として支店を開設してきました結果、現在19支店となりました。

また、全国各地の地域金融機関様と「相続関連業務」の業務提携も進んでおり、全国展開による事業の拡大を更に進める予定です。

## (測量事業)

測量事業においては、受注が低水準に推移したため、売上高は17百万円（前年同期比64.2%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期セグメント利益8百万円）となりました。

## ② 次期(平成27年1月1日～平成27年12月31日)の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、輸出と公共投資、設備投資が景気を下支えし、企業の業績好調による所得の本格回復等により回復基調維持に向かうものと思われま。

次期の連結予想につきましては、売上高2,700百万円、営業利益436百万円、経常利益372百万円、当期純利益200百万円を予定しており、当社グループ全体で業績向上につとめてまいる所存です。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産10,276百万円（前連結会計年度比51.3%増）、株主資本2,174百万円（同18.6%増）となりました。

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、9,680百万円（前連結会計年度比3,479百万円増）となりました。

これは主に、現金及び預金1,431百万円の増加、貸倒引当金142百万円の増加、買取債権2,296百万円の増加、繰延税金資産69百万円の減少によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、595百万円（前連結会計年度比3百万円増）となりました。

これは主に、無形リース資産25百万円の増加、有形リース資産5百万円の減少、投資有価証券4百万円の減少によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、7,061百万円（前連結会計年度比3,061百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金852百万円の増加、預り金1,966百万円の増加、未払法人税等176百万円の増加によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、893百万円（前連結会計年度比51百万円増）となりました。

これは主に、退職給付に係る負債193百万円の増加、退職給付引当金186百万円の減少、リース債務21百万円の増加によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、2,320百万円（前連結会計年度比370百万円増）となりました。

これは主に、利益剰余金384百万円の増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,319百万円の支出となり、投資活動により54百万円の収入、財務活動により729百万円の資金を獲得した結果、当連結会計年度末には1,024百万円（前期比34.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,319百万円（前期は1,585百万円の支出）となりました。

これは主に、買取債権回収益1,908百万円、買取債権の購入による支出4,674百万円、買取債権の回収による収入4,240百万円があったこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、54百万円（前期は120百万円の収入）となりました。

これは主に、投資事業組合出資金の返還による収入110百万円、投資事業組合出資金の払込による支出60百万円があったこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、729百万円（前期は1,486百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入4,942百万円、短期借入金の返済による支出4,090百万円があったこと等によるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率（%）	27.4	21.5
時価ベースの株主資本比率（%）	30.1	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、業績・配当性向を総合的に勘案しながら安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化を図り将来の事業拡大のために活用して行く方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、平成27年3月27日開催予定の第34回定時株主総会であります。

なお、平成26年12月期の配当金は、引き続き厳しい経営環境であることに鑑み、平成25年12月期と同じ1株当たり10円を予定しております。

今後は、事業基盤の再構築を積極的に推し進めるとともに、より一層の経営効率化に努め安定した利益配分ができるよう全力を傾注してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載の無い限り、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 1. 個人情報の取扱いについて

当社グループでは事業の特性上、大量な個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、「個人情報の保護に関する法律」の他に、サービサー業務において法務省は「債権管理回収業分野における個人情報の保護に関するガイドライン」を策定しており、また、これを受けて全国サービサー協会は「債権管理回収業における個人情報保護に関する自主ルール」を策定しております。

当社グループは、これらの法令・諸規則を遵守し、個人情報の保護について全社員に誓約書の提出を義務付け、JISQ15001：2006の規格に則り「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を策定するなど管理体制の整備・強化を図っております。また、「プライバシーマーク」の認証取得企業として、なお一層、全役員、全従業員への教育を徹底するとともに定期的に内部監査の実施にも取り組んでまいります。

しかしながら、内部者又は外部者による不正なアクセスにより、顧客情報・当社機密情報が漏洩したり、漏洩した情報が悪用された場合、顧客の経済的・精神的損害に対する損害賠償等、直接的な損害が発生する可能性があります。加えて、かかる事件が報道され、当社のレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客・マーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化することにより、当社の事業、業績及び財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

##### 2. 人材の確保について

当社グループでは「不動産・債権の取引のワンストップサービス」を提供するための高い専門性を必要とし、優秀な人材を確保することが求められております。従業員の定着率向上のために人事・教育・研修制度の充実に努め、また、継続的に優秀な人材を確保できる体制の確立を目指しております。

##### 3. 法的規制について

###### (1) 債権管理回収業に関する特別措置法

当社では、不良債権処理に関連する債権買取・債権管理回収業務等を行うため、「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく許可を平成11年9月3日に法務大臣から取得しております（許可番号：第20号）。同法により、弁護士の取締役への登用、5億円以上の資本金、債権回収管理会社に係る認可、取り扱い業務の範囲、行為規制、行政当局による監査・立入検査等の規制を受けております。

###### (2) 貸金業法

当社では、貸金業務を行うため貸金業法により平成19年12月1日に神奈川県知事の登録を受けております（神奈川県知事(3)第04599号）。

同法により、5千万円以上の純資産額、取り扱い業務の範囲、行為規制、行政当局による監査・立入検査等の規制を受けております。

###### (3) 宅地建物取引業法

当社では、宅地建物取引業務を行うため宅地建物取引業法に基づく免許を平成20年10月22日に国土交通大臣から取得しております（国土交通大臣(2)第6770号）。

同法により、宅地建物取引業者としての免許基準、取り扱い業務の業務規制、行政当局による監督・立入検査等の規制を受けております。

###### (4) 信託法及び信託業法

当社連結子会社である株式会社山田エスクロー信託は、信託業法により管理型信託業として平成18年11月22日に関東財務局長の登録を受けております。また平成24年11月21日に管理型信託会社の登録更新も済んでおります（関東財務局長（信3）第3号）。

同社は、信託法及び信託業法により、信託業者に対する免許基準、業務の範囲、行為準則、監督規制などの規制を受けております。

(5) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

当社では、特定労働者派遣事業を行うため、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、平成21年6月8日に神奈川県労働局を経て厚生労働大臣へ届出書を提出しております。(届出受理番号 特14-303706) 同法により、取り扱い業務の範囲、行政当局による監督・立入検査等の規制を受けております。

また、新たな法的規制が設けられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 不動産価格が下落することのリスクについて

不動産取引市場の厳しさがまだまだ改善・回復の兆しが見えていない中、今後の不動産取引市場、経済情勢等の変化等により当社グループが保有する不動産の価格が下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、不動産並びに債権債務に関わる多岐多様なニーズに対応し、各分野の専門家をコーディネートして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、信託事業、測量事業を行ってまいりました。

今後とも、公正で中立な業務の伝統に支えられた信頼性の高いサービス業務をお客様にご提供すると共に、変化を先取りした新しいサービスの開拓によって他社との差別化を強化し、継続的な企業成長を実現してまいります。

不断に経営の健全性・効率性を高め、迅速な意思決定の下に透明性の高い経営とコンプライアンスを徹底し、株主・顧客・従業員の利益の最大化を図ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社がサービス提供会社であることから、重視すべき経営指標としては株主資本当期純利益率（ROE）とし、目標ROE12%以上の安定的な実現を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、一貫した効率的なサービスのご提供と高い専門性を発揮し、お客様の多様なニーズにお応えすることを通して他社との差別化を図り、安定的・継続的な成長を実現してまいります。

中長期的な戦略として、これまでの取組みを一層強化し、お客様や株主様にとっての「存在感」すなわち企業価値を高めることを目標に掲げて実行してまいりました。

さらに、昨今のように厳しい時期だからこそ事業の原点に立ち返り、お客様や株主様との長期的な信頼関係を構築していくことを目的として掲げ、「必要とされる会社・選ばれた会社」、「安心・満足を提供し続ける会社」の確立に努め、CS向上とブランド戦略を柱に展開し「山田ブランド」の知名度向上とその浸透を目指してまいります。

従来より主力のサービサー事業については、ポスト金融円滑化法の対応強化およびコンサルティング機能の強化に努め、安定収益を保ちつつ、中長期的な成長を目指してまいります。

また、サービサー事業に次ぐ柱として注目されるエンディングビジネスを構築するため成長分野である高齢化社会のニーズを的確に捉え事業の成長に結びつけてまいります。

そして、その中核を担う、信託事業、不動産ソリューション事業を一段と強固なものにするため経営資源を積極的に投入し、体制を整えてまいります。特に、信託事業においては、より地域に密着したサービス向上を図るべく、営業基盤の一層の強化を目的として19支店を開設いたしました。

今後、支店につきましては、準備が整い次第、順次開設し、全国展開による事業の拡大を目指してまいります。また、全国で最大規模の地方銀行である株式会社横浜銀行と遺産整理業務について業務提携済みです。

以上のような背景の下、今後、このエンディングビジネスについては当社の主力の事業と位置づけて当社グループの成長を牽引する役割を果たすべく取り組んでまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、「公正」「中立」「迅速」な業務を通じて、社会発展に貢献することを使命とし、登記サービスとの連携による他社にない「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」のビジネスモデルをより一層発展させ、お客様や株主様から「必要とされる会社、選ばれた会社」、「安心・満足を提供し続ける会社」として「山田ブランド」の知名度向上とその浸透を目指してまいります。具体的には次の課題に取り組んでまいります。

#### 1. 「独立系」サービサー会社として役割・機能の充実

「独立系」サービサー会社として、今後もメガバンク、外資系・地域金融機関等との適切な距離のもとで役割・機能を発揮し、サービシング等の取引を拡大してまいります。

#### 2. 企業再生のための投融資業務の取組ならびにコンサルティング機能の強化

中堅・中小企業の事業再生に向けて、出口を見据えた適切な融資、不動産の取得、不動産賃貸、投資等を複合的に組み合わせると共にコンサルティング機能を充実させ、事業再生支援の取組みを積極的に行ってまいります。

#### 3. 個人再生のための不動産買取り、賃貸業務の取組み強化

住宅ローンあるいは不動産担保ローン等で過剰な債務を抱えた給与所得者の再生に向けて、不動産の取得、不動産賃貸等を組み合わせた個人再生支援への取組みを積極的に行ってまいります。

#### 4. エスクロー信託業務

平成19年1月に管理型信託業として開業した連結子会社「株式会社山田エスクロー信託」を通じて、信託業務への取組みを強化してまいります。

これまでの営業活動を通じて知り得たニーズに対応する商品提供、ニーズのある先とのパートナーシップの強化等ビジネスの拡大に努めてまいります。

また、より地域に密着したサービス向上を図り、営業基盤の強化を目的として全国各地に支店開設を進めるとともに、各地の地域金融機関様との業務提携も進めてまいります。

またさらに、相続関連ビジネスとして遺言信託、遺産整理業務以外に高齢化社会のニーズに対応し、社会的にも貢献できる任意後見人預かり金信託、葬儀代金預かり金信託、老人ホーム入居金信託の取扱いも積極的に取り組んでまいります。

なお、全国で最大規模の地方銀行である株式会社横浜銀行様と遺産整理業務において業務提携をいたしました。

#### 5. 新規派遣事業の取組強化

派遣業法の関係から廃止していた派遣事業は、平成25年9月から主要派遣先である司法書士法人山田合同事務所、土地家屋調査士法人山田合同事務所への派遣を再開いたしました。人材の教育・研修を充実させ、他の事業所（司法書士事務所、金融機関、一般事業会社）への派遣、事業再生業務に関する派遣等にも対象を広げ、人材の有効活用に努めてまいります。

#### 6. 環境の変化に対応して、核となるビジネスの再構築への取組み強化

環境の変化に動じない強靱な財務体質を目指し、サービス事業に次ぐ収益の柱を構築するため成長分野である高齢化社会のニーズを的確に捉えたエンディングビジネスに注力してまいります。その中核を担う、信託事業、不動産ソリューション事業を一層強固なものにするため経営資源を積極的に投入し、体制を整えてまいります。

#### 7. 「人財」の活用と専門能力のアップ、事務処理能力の高度化

当社の企業価値の源泉である「大量」「迅速」に「専門的」な事務をこなす「事務処理能力」の高さは、「専門的能力」を持った「人財」と当社の事務処理体制にあります。より一層の「人財」の活用と専門的能力のアップならびに事務処理能力の高度化、効率化に今後も積極的に取り組んでまいります。

#### 8. 多面的業務提携の推進とグループ経営の強化

当社との親密な取引関係のある株式会社青山財産ネットワークス様や、株式会社日本M&Aセンター様、総合金融サービスプロバイダーである株式会社青山総合会計事務所様、メガソーラー発電事業の株式会社ウエストホールディング様をはじめ、特色あるお取引先と引続き多面的な業務提携を推進し、取引機会の拡大に取り組んでまいります。

また、グループ会社の長年培ってきた有形・無形の経営資源を今後も維持・活用することにより他社に例をみない企業集団を形成してまいります。

#### 9. 内部統制の充実とコンプライアンス

会社法・金融商品取引法等で求められる高度な企業のコンプライアンス、リスクマネジメント、コーポレート・ガバナンスに対応すべく、内部体制の整備・強化に取り組んでまいります。

内部統制の整備・強化につきましては、内部統制の目的を有効かつ効率的に達成することが必要であると考え、経営環境の変化に合わせて、継続的な改善と有効性の評価を行ってまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,475,506	3,907,239
売掛金	87,417	58,895
買取債権	3,473,507	5,770,498
販売用不動産	608,962	660,427
仕掛品	4,653	192
繰延税金資産	81,691	11,807
未収入金	100,707	51,644
その他	37,000	30,747
貸倒引当金	△668,542	△811,242
流動資産合計	6,200,905	9,680,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,310	95,310
減価償却累計額	△65,755	△70,058
建物(純額)	29,555	25,251
土地	573	573
リース資産	113,631	130,210
減価償却累計額	△58,602	△80,419
リース資産(純額)	55,029	49,791
その他	54,679	54,679
減価償却累計額	△30,517	△37,167
その他(純額)	24,162	17,511
有形固定資産合計	109,321	93,128
無形固定資産		
リース資産	27,519	52,877
その他	821	821
無形固定資産合計	28,340	53,698
投資その他の資産		
投資有価証券	184,303	179,961
差入保証金・敷金	190,314	189,410
その他	79,953	79,660
投資その他の資産合計	454,571	449,032
固定資産合計	592,232	595,859
資産合計	6,793,138	10,276,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139	574
短期借入金	2,980,000	3,832,000
リース債務	38,584	40,100
未払法人税等	29,383	206,219
預り金	844,289	2,810,957
賞与引当金	10,000	10,843
その他	97,808	161,003
流動負債合計	4,000,205	7,061,698
固定負債		
リース債務	49,493	70,596
繰延税金負債	15,838	19,488
退職給付に係る負債	—	193,110
退職給付引当金	186,732	—
役員退職慰労引当金	522,628	542,513
預り保証金	48,978	48,912
資産除去債務	18,719	19,024
固定負債合計	842,390	893,645
負債合計	4,842,595	7,955,344
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	892,034	849,437
利益剰余金	△140,482	243,572
自己株式	△3,142	△3,142
株主資本合計	1,832,908	2,174,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,533	32,742
その他の包括利益累計額合計	31,533	32,742
少数株主持分	86,099	113,616
純資産合計	1,950,542	2,320,725
負債純資産合計	6,793,138	10,276,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,365,664	3,248,309
売上原価	1,180,031	1,682,032
売上総利益	185,633	1,566,277
販売費及び一般管理費	560,052	733,477
営業利益又は営業損失(△)	△374,419	832,799
営業外収益		
家賃収入	10,058	7,830
受取手数料	24,055	30,013
保険配当金	3,290	3,136
投資事業組合利益	12,860	49,875
還付加算金	10,678	266
その他	5,639	4,535
営業外収益合計	66,582	95,658
営業外費用		
支払利息	42,446	76,795
家賃原価	2,554	2,448
融資手数料	52,516	104,043
投資事業組合損失	60,370	7,286
その他	1,079	1,142
営業外費用合計	158,967	191,716
経常利益又は経常損失(△)	△466,804	736,742
特別利益		
投資有価証券売却益	64,762	—
固定資産売却益	2,372	—
特別利益合計	67,134	—
特別損失		
固定資産除却損	3,389	—
投資有価証券評価損	—	4,999
特別損失合計	3,389	4,999
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△403,058	731,742
法人税、住民税及び事業税	33,700	212,676
法人税等還付税額	△37,586	△139
法人税等調整額	3,205	70,430
法人税等合計	△680	282,966
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△402,378	448,775
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15,910	64,720
当期純利益又は当期純損失(△)	△386,467	384,054

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△402,378	448,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,153	1,208
その他の包括利益合計	△5,153	1,208
包括利益	△407,531	449,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△391,621	385,263
少数株主に係る包括利益	△15,910	64,720

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	892,034	288,581	△3,118	2,261,997
当期変動額					
剰余金の配当			△42,597		△42,597
剰余金(その他資本剰余金)の配当					
当期純利益又は当期純損失(△)			△386,467		△386,467
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△429,064	△24	△429,088
当期末残高	1,084,500	892,034	△140,482	△3,142	1,832,908

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,687	36,687	111,663	2,410,348
当期変動額				
剰余金の配当				△42,597
剰余金(その他資本剰余金)の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				△386,467
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,153	△5,153	△25,564	△30,717
当期変動額合計	△5,153	△5,153	△25,564	△459,806
当期末残高	31,533	31,533	86,099	1,950,542

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	892,034	△140,482	△3,142	1,832,908
当期変動額					
剰余金の配当					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△42,596			△42,596
当期純利益又は当期純損失（△）			384,054		384,054
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△42,596	384,054	－	341,458
当期末残高	1,084,500	849,437	243,572	△3,142	2,174,366

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,533	31,533	86,099	1,950,542
当期変動額				
剰余金の配当				
剰余金（その他資本剰余金）の配当				△42,596
当期純利益又は当期純損失（△）				384,054
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,208	1,208	27,516	28,725
当期変動額合計	1,208	1,208	27,516	370,183
当期末残高	32,742	32,742	113,616	2,320,725



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△403,058	731,742
減価償却費	32,578	36,454
固定資産除却損	3,389	—
固定資産売却損益(△は益)	△2,372	—
買取債権回収益	△359,590	△1,908,411
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,999
投資有価証券売却損益(△は益)	△64,762	—
貸倒損失	2,338	15,199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,776	177,230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,795	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	6,378
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,885	19,885
投資事業組合損益(△は益)	47,510	△42,588
支払利息	42,741	77,099
売上債権の増減額(△は増加)	△56,310	24,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	△148,868	△46,890
未収入金の増減額(△は増加)	76,764	49,063
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,463	435
未払金の増減額(△は減少)	△3,533	74,187
預り金の増減額(△は減少)	245	△1,541
買取債権の購入による支出	△2,911,706	△4,674,772
買取債権の回収による収入	2,113,252	4,240,502
その他	12,429	10,778
小計	△1,565,959	△1,205,765
利息及び配当金の受取額	1,580	3,152
利息の支払額	△41,727	△75,628
法人税等の支払額	△17,326	△41,485
法人税等の還付額	37,586	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,585,846	△1,319,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	1,500	—
投資有価証券の取得による支出	△15,450	△4,500
投資有価証券の売却による収入	65,362	—
投資事業組合出資金の払込による支出	—	△60,000
投資事業組合出資金の返還による収入	112,241	110,711
有形固定資産の取得による支出	△25,680	—
有形固定資産の売却による収入	3,708	—
資産除去債務の履行による支出	△2,940	—
敷金の差入による支出	△14,924	△196
敷金の回収による収入	8,499	1,100
その他	8,077	7,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,394	54,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,657,000	4,942,000
短期借入金の返済による支出	△1,080,000	△4,090,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,099	△42,987
配当金の支払額	△42,564	△42,795
子会社である匿名組合に係る出資金の払戻しによる支出	△9,680	△37,204
自己株式の取得による支出	△24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,486,631	729,012
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,179	△536,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,293	1,561,472
現金及び現金同等物の期末残高	1,561,472	1,024,963

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)山田資産コンサル

ワイエスインベストメント(株)

(株)山田エスクロー信託

(株)山田知財再生

当連結会計年度において株式会社青山財産ネットワークスを営業者とする匿名組合は、匿名組合契約の期間満了に伴い当該匿名組合事業の清算を行い、匿名組合契約の全てを終了したため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)山田エスクロー信託の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、(株)山田エスクロー信託の9月30日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## ロ たな卸資産

## ① 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## ② 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物15～47年

## ロ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物15～47年

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

測量業務の受注契約に係る収益の計上基準

## イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

## ロ その他の契約

工事完成基準

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金の増減額（△は減少）」は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額（△は減少）」として表示しております。

## (連結貸借対照表関係)

当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,300,000千円	6,300,000千円
借入実行額	2,980,000	3,832,000
差引額	5,320,000	2,468,000

なお、コミットメントライン契約（前連結会計年度末の借入金残高2,640,000千円、当連結会計年度末の借入金残高3,732,000千円）には当該事業年度の連結損益計算書及び単体の損益計算書上の営業損益、経常損益、当期純利益の各損益につき損失を計上しないことを約する財務制限条項が付されております。

## (連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	146,126千円	147,757千円
給与手当・賞与	106,573	135,386
支払手数料	98,491	78,283
貸倒引当金繰入額	28,776	177,230

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両	2,372	—

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	618千円	—千円
建物	2,770	—

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△11,701千円	4,313千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△11,701	4,313
税効果額	△6,547	△3,104
その他有価証券評価差額金	△5,153	1,208
その他の包括利益合計	△5,153	1,208

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,268,000	—	—	4,268,000
合計	4,268,000	—	—	4,268,000
自己株式				
普通株式	8,272	47	—	8,319
合計	8,272	47	—	8,319

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	42,597	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	42,596	資本剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,268,000	—	—	4,268,000
合計	4,268,000	—	—	4,268,000
自己株式				
普通株式	8,319	—	—	8,319
合計	8,319	—	—	8,319

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	42,596	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	42,596	資本剰余金	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,475,506千円	3,907,239千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△91,830	△91,836
別段預金	△485	△511
分別管理預金	△821,717	△2,789,927
現金及び現金同等物	1,561,472	1,024,963

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービスの種類別に事業本部を設置しており、各事業本部は、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービスの種類別のセグメントから構成されており、「サービス事業」、「派遣事業」、「不動産ソリューション事業」、「信託事業」、「測量事業」の5つを報告セグメントとしております。

「サービス事業」は、債権の管理回収業務を行っております。「派遣事業」は、司法書士法人及び土地家屋調査士法人への特定労働者派遣業務を行っております。「不動産ソリューション事業」は、主として不動産の買取・販売業務を行っております。「信託事業」は、主として管理型信託事業を行っております。「測量事業」は、測量業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	553,691	293,885	351,217	116,950	49,919	1,365,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	15,319	—	15,319
計	553,691	293,885	351,217	132,270	49,919	1,380,984
セグメント利益又は損失(△)	75,184	28,385	64,610	△37,377	8,942	139,745
セグメント資産	3,247,705	6,717	414,194	884,554	5,285	4,558,457
その他の項目						
減価償却費	15,007	—	264	△794	672	15,149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,073	—	—	—	—	50,073



	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	1,365,664	—	1,365,664
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	15,319	△15,319	—
計	—	1,380,984	△15,319	1,365,664
セグメント利益又は損失 (△)	△923	138,822	△513,241	△374,419
セグメント資産	321,142	4,879,599	1,913,538	6,793,138
その他の項目				
減価償却費	—	15,149	17,731	32,880
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	50,073	7,875	57,948

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の513,245千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の1,914,968千円であり、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は、それぞれ17,731千円、7,875千円であり、当社のソフトウェア及び情報端末機器に係るものおよび資産除去債務計上に伴う建物付属設備計上額に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行なっております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,053,505	584,526	388,569	203,819	17,890	3,248,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,305	52,369	—	53,675
計	2,053,505	584,526	389,874	256,189	17,890	3,301,984
セグメント利益又は損失(△)	1,146,943	25,478	144,534	25,444	△1,970	1,340,430
セグメント資産	5,391,572	5,647	529,069	2,909,061	725	8,836,074
その他の項目						
減価償却費	17,034	—	149	216	816	18,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,252	—	—	—	—	54,252

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	—	3,248,309	—	3,248,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53,675	△53,675	—
計	—	3,301,984	△53,675	3,248,309
セグメント利益又は損失(△)	△804	1,339,625	△506,825	832,799
セグメント資産	273,765	9,109,840	1,166,229	10,276,069
その他の項目				
減価償却費	—	18,216	18,530	36,746
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	54,252	6,307	60,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の506,794千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の1,167,690千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は、それぞれ18,530千円、6,307千円であり、当社のソフトウェア及び情報端末機器に係るものおよび資産除去債務計上に伴う建物付属設備計上額に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	251,831	派遣事業

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	520,354	派遣事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 437円70銭 1株当たり当期純損失 90円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 518円14銭 1株当たり当期純利益 90円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)金額		
当期純利益(△損失)(千円)	△386,467	384,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る当期純利益(△損失) (千円)	△386,467	384,054
期中平均株式数(株)	4,259,709	4,259,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。